

# 「福井県長期ビジョン」の策定について

# 「長期ビジョン」策定の趣旨

- ✓ 福井県は、今、県勢発展における100年に一度のチャンスを迎えている。
- ✓ 北陸新幹線福井・敦賀開業、中部縦貫自動車道等の開通効果を県内全域に波及させるとともに、これらをゴールではなく、新時代のスタートと捉え、県民、企業、団体、市町と力を合わせ、福井県をさらに発展させる好機
- ✓ 高速交通体系の整備を最大限に活かしながら、人口減少や長寿命化、急速な技術革新、国内外の経済情勢の変化など、今後想定される大きな環境変化に対応し、10年、20年後に県勢を一段と飛躍させるための道筋を描く必要
- ✓ 長期的な展望を共有し、「すべての世代がチャレンジ」でき、誰もが「幸せ・安心を実感」できる県民主役の未来を切り拓くため、「チームふくい」一丸となって推進するための長期ビジョンを策定

# 「長期ビジョン」の構成案

## 1 長期ビジョン(概ね20年後を想定)

- ✓ 北陸新幹線・リニア中央新幹線の全線開業後を想定し、2040年頃の福井県の目指すべき将来像を提示

## 2 実行プラン(5年計画)

- ✓ 長期ビジョンを実現するための5年間の戦略・政策を提示  
〔検討項目〕 ①人づくり ②産業活性化 ③まちづくり ④暮らしの安全安心 など
- ✓ あわせて、地域毎(「福井・坂井」、「奥越」、「丹南」、「嶺南」)に戦略・政策を整理
- ✓ 施策の実施状況、数値目標の達成状況、県民意識調査などにより、進捗を評価

※次期「ふくい創生・人口減少対策戦略」(2020～2024)を一体的に検討

# 策定スケジュール

## 第1段階（7月～9月）

2040年までの環境変化を見通し、福井の将来像について、県内全域で意見交換

- ・市町別 各市町に出向き、住民代表等と意見交換
- ・世代別 学生、若者、子育て世代、シニア世代等と、意見交換・ワークショップ
- ・分野別 個別分野の団体等と意見交換

福井県長期ビジョン特別講演会の開催

県民アンケートの実施

## 第2段階（10月～12月）

目指す将来像・方向性をまとめ、中間とりまとめを作成

## 第3段階（1月～3月）

長期ビジョン(案)をとりまとめ

## 策定に向けた考え方(第1段階:7~9月)

- ① 2040年頃までの主な環境変化をデータに基づき提示
- ② 主な環境変化を踏まえ、意見交換  
どのような将来像を描き、どのような行動をとるべきか？
- ③ 意見をとりまとめ、論点を整理

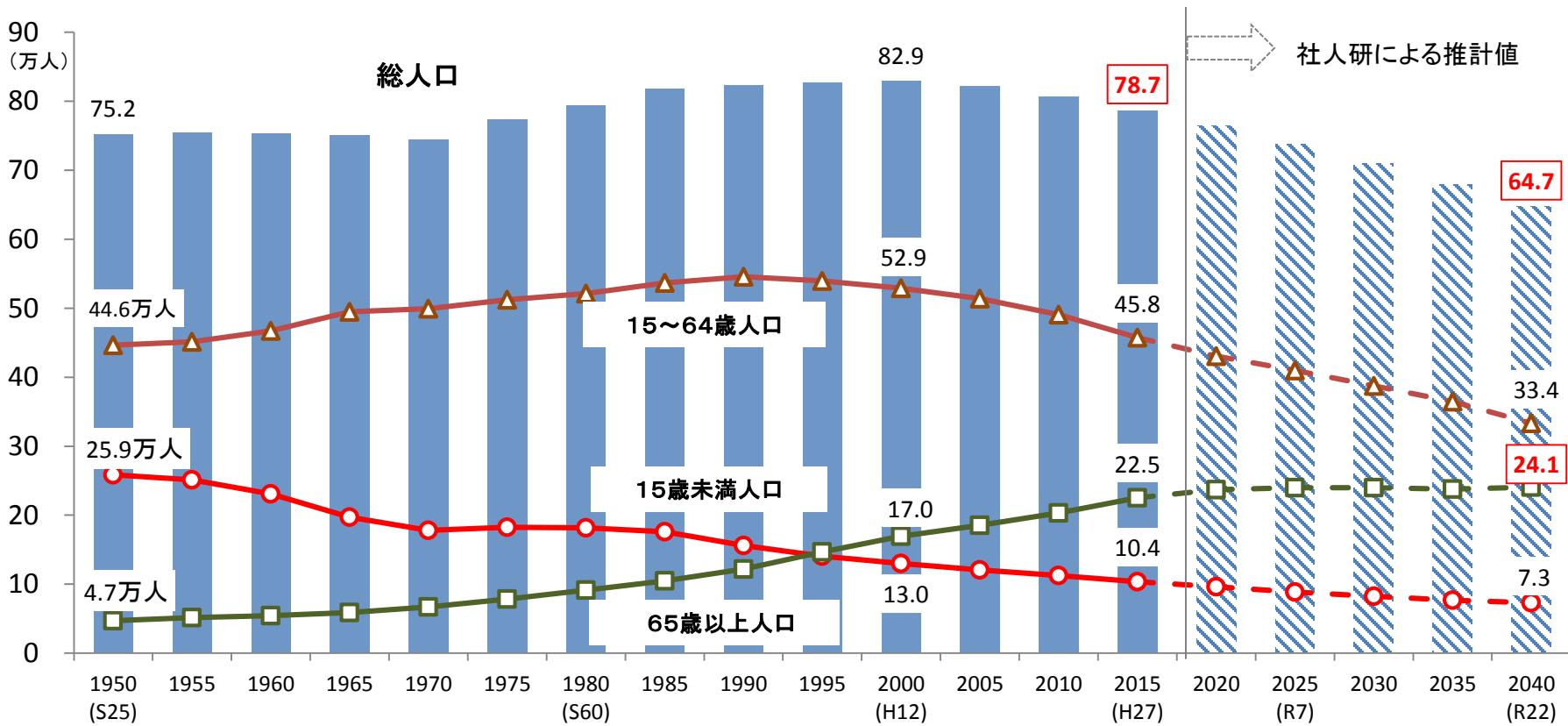
# 2040年までの主な環境変化

<b>① 人口減少</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・2000年の82.9万人をピークに、2040年には64.7万人まで減少</li><li>・65歳以上人口は、2040年頃にピーク(24.1万人)を迎える</li></ul>
<b>② 長寿命化</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「2007年に生まれた子どもの半数が107歳より長く生きる」との研究</li><li>・100歳以上の高齢者は、18人(1990年)から507人(2015年)に急増</li></ul>
<b>③ 大交流化</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・本県を取り巻く高速交通ネットワークの整備完了<ul style="list-style-type: none"><li>北陸新幹線 2023年春 福井・敦賀開業 2030年度 全線開業(要望)</li><li>リニア中央新幹線 2027年 名古屋開業 2037年 全線開業(最短)</li></ul></li></ul>
<b>④ 技術革新</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・新たなテクノロジーの活用による産業や生活の質の飛躍的な向上<ul style="list-style-type: none"><li>AI、IoT、ロボット、ドローン、自動走行、ビッグデータ、5G 等</li></ul></li></ul>

# 2040年までの環境変化① 人口減少

- 福井県の人口は、2000年の82.9万人がピーク。近年の人口減少対策により、将来人口予測は改善が図られたが、2040年には64.7万人（▲22%）の予測（当初予測は、63.3万人）
- 65歳以上人口は2040年頃にピーク（24.1万人、高齢化率37.2%）を迎える。  
15歳未満人口、15～64歳人口は一貫して減少

人口推移（福井県）

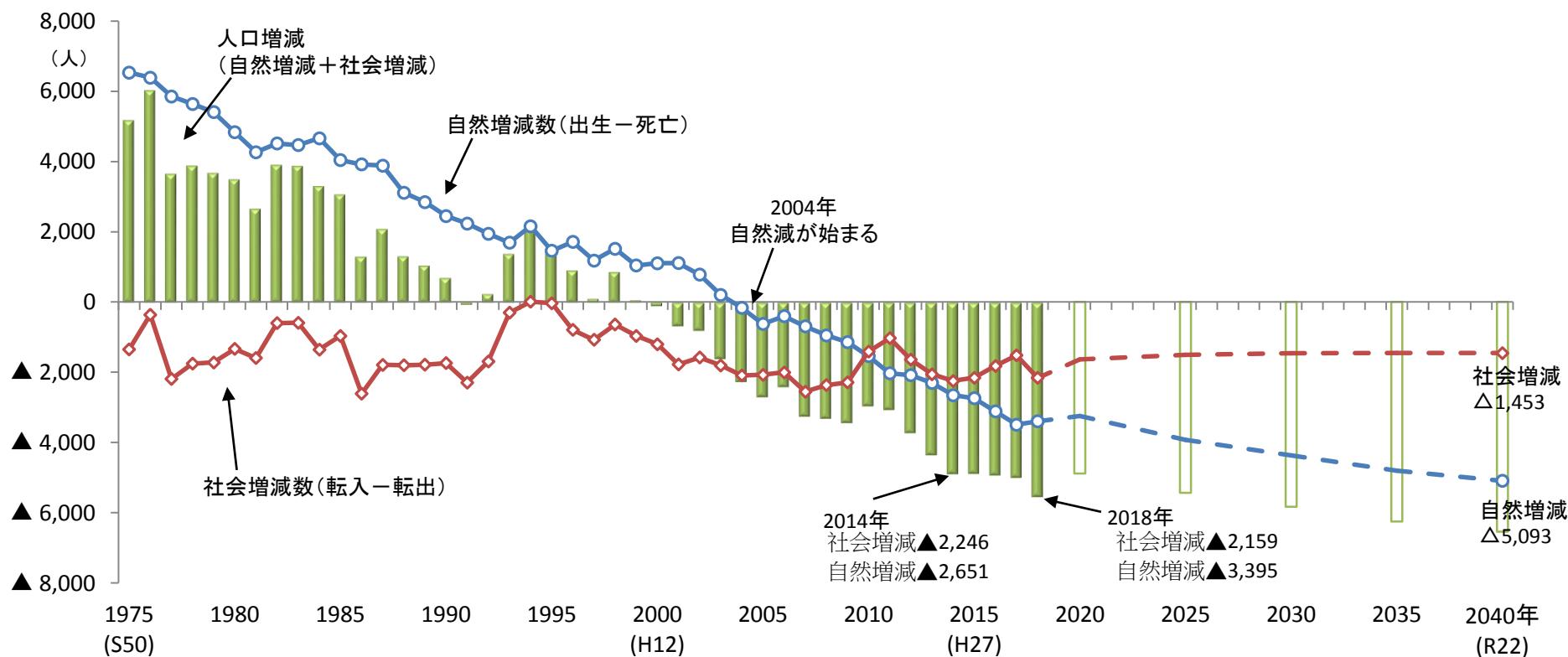


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（2018年推計）」

# 2040年までの環境変化① 人口減少

- 2000年以降、自然増加数が社会減少数を下回り、人口減少に転じた。さらに、2004年からは自然減となり、人口の減少幅が拡大傾向
- 2015年の「ふくい創生・人口減少対策戦略」策定以降、社会減は3年連続改善していたが、2018年に悪化

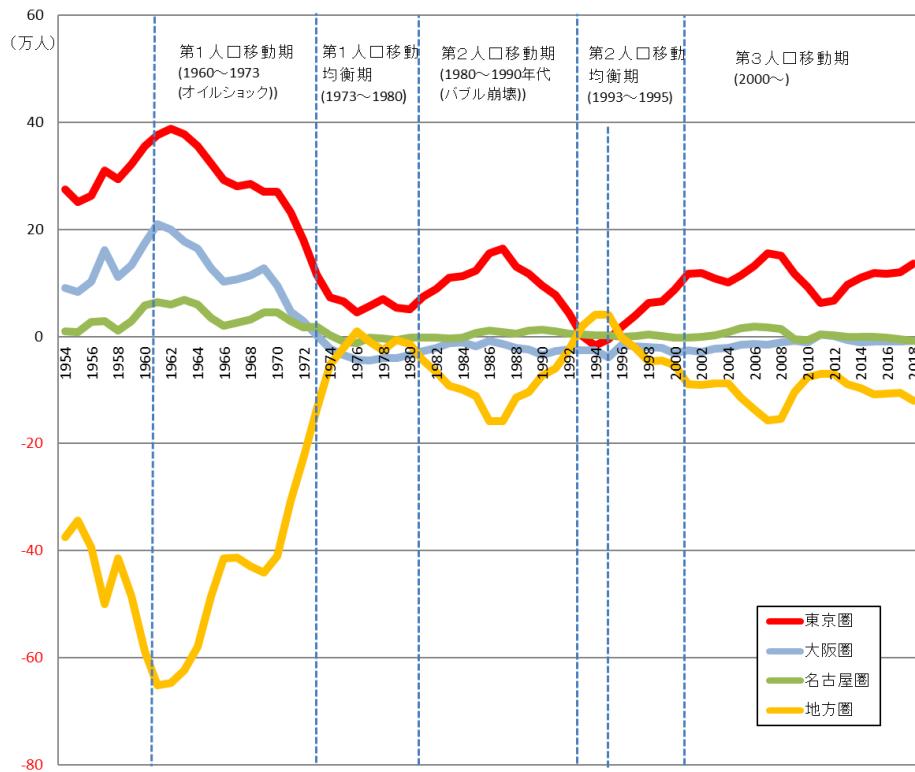
人口増減の推移（福井県）



# 2040年までの環境変化① 人口減少

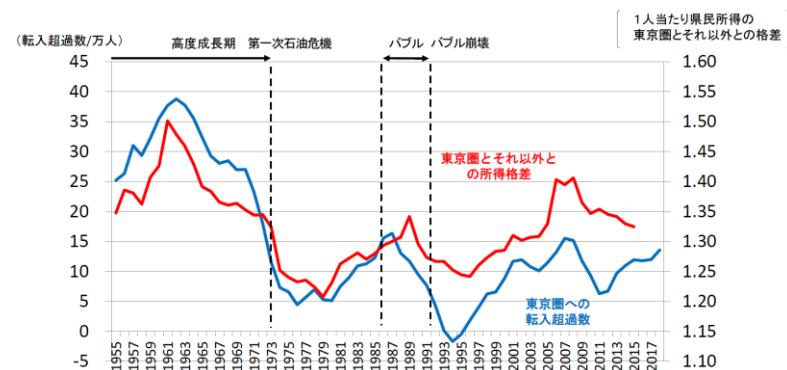
- これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じ、2018年には、好景気や東京オリンピック開催等を背景に、東京圏への転入超過が13.6万人に拡大
- 所得格差と東京圏へ転入超過に一定の相関関係。また、近年、大企業の東京圏への集中度が上昇傾向にあり、学生の大企業志向と相まって、地方圏からの若者の転出拡大につながっていると考えられる

三大都市圏および地方圏における人口移動の推移

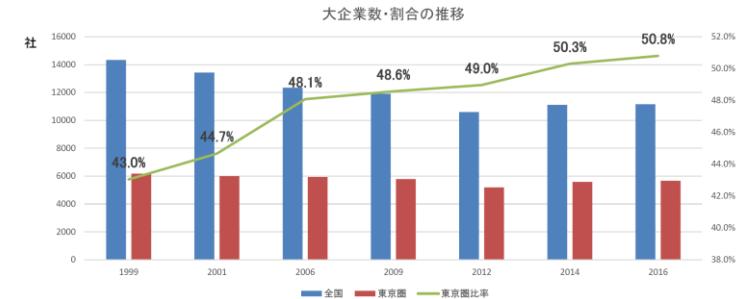


出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

東京圏と地方圏の所得格差



東京圏の大企業数・割合

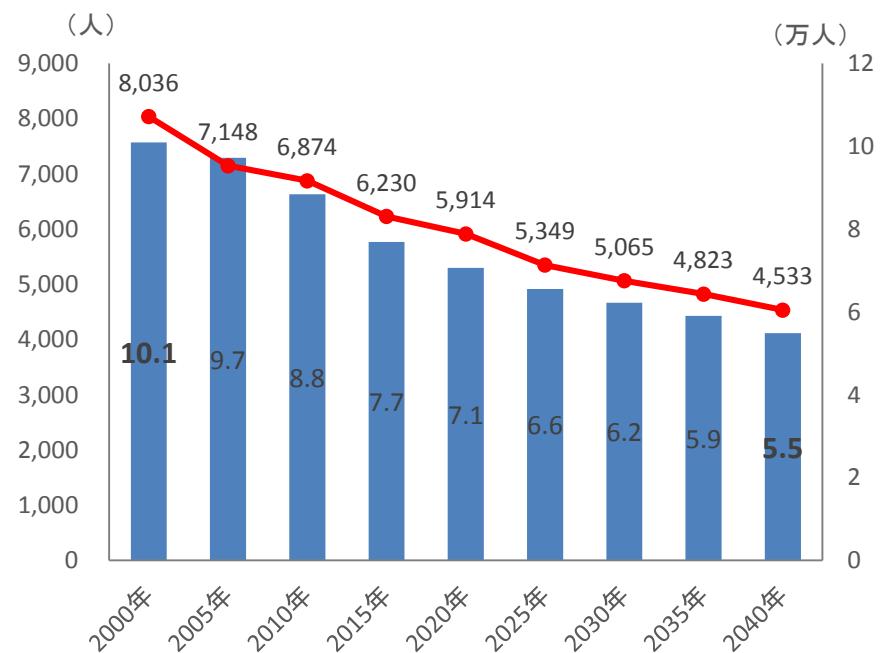


出典：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議資料

# 2040年までの環境変化① 人口減少

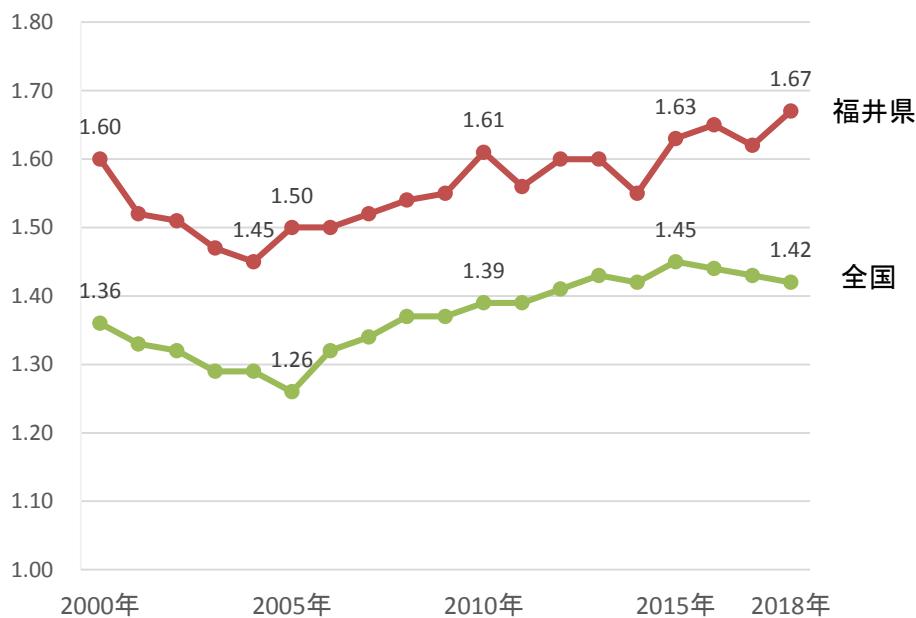
- 福井県の20～30代の女性人口は、2000年から20年間で約3万人減少（10.1万人→7.1万人）。  
2040年には、さらに1.6万人減少し約5.5万人となる見込み
- 親世代の人口減少が続くことにより、出生率が上昇したとしても出生数は減少し、次世代の人口減少が進行する

20～30代の女性人口、出生数の推移（福井県）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

合計特殊出生率の推移（全国、福井県）

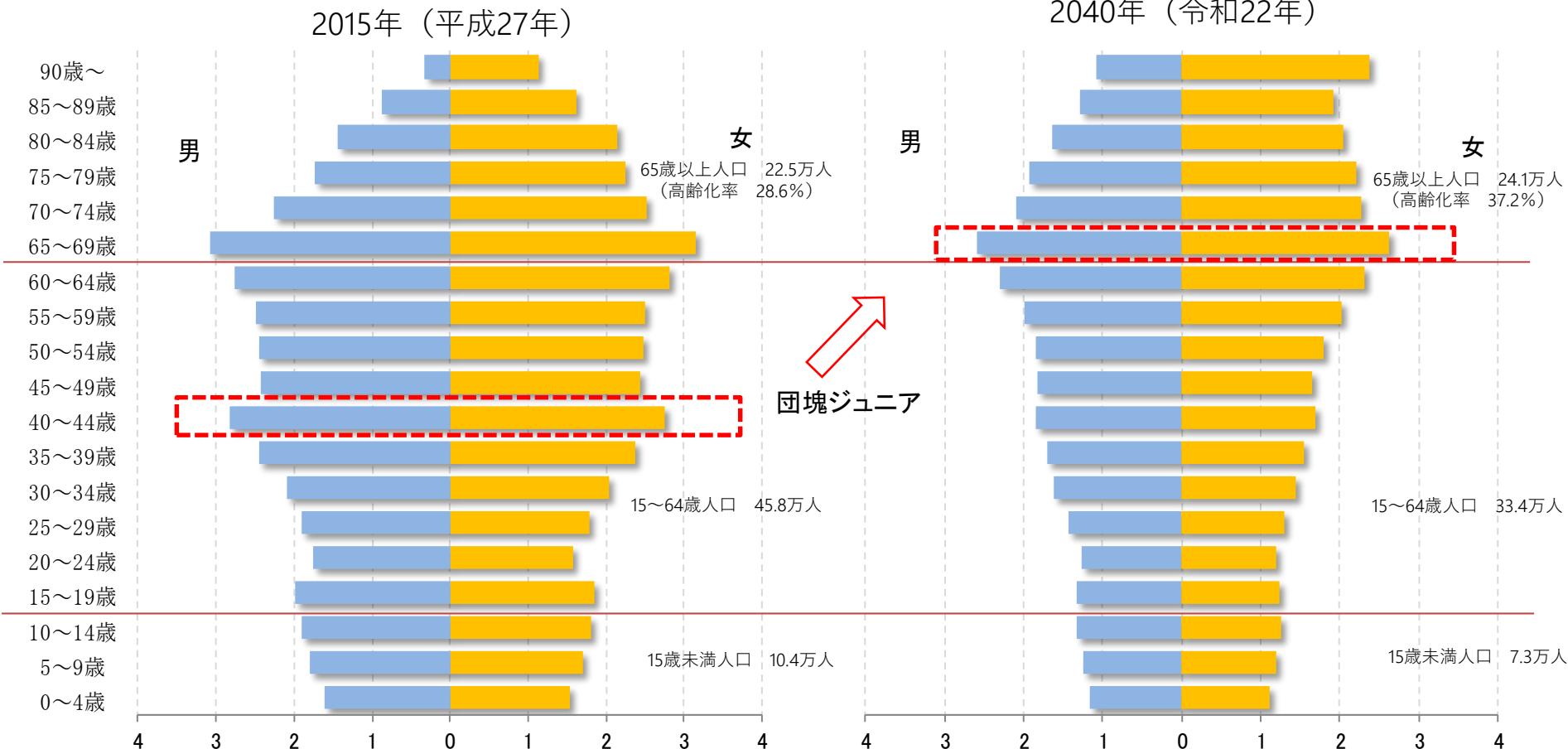


出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査2015」

## 2040年までの環境変化② 長寿命化

- 2040年には、団塊ジュニア（1971～1974生まれ）が65歳以上となり、高齢化率は37.2%（24.1万人）となる。また、75歳以上は、総人口の22.4%（14.5万人）となる。
- 人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型となり、65歳以上の高齢者一人を1.4人の現役世代（15～64歳）で支えることとなる。（15～64歳人口 / 65歳以上人口 2015：2.0人 → 2040：1.4人）

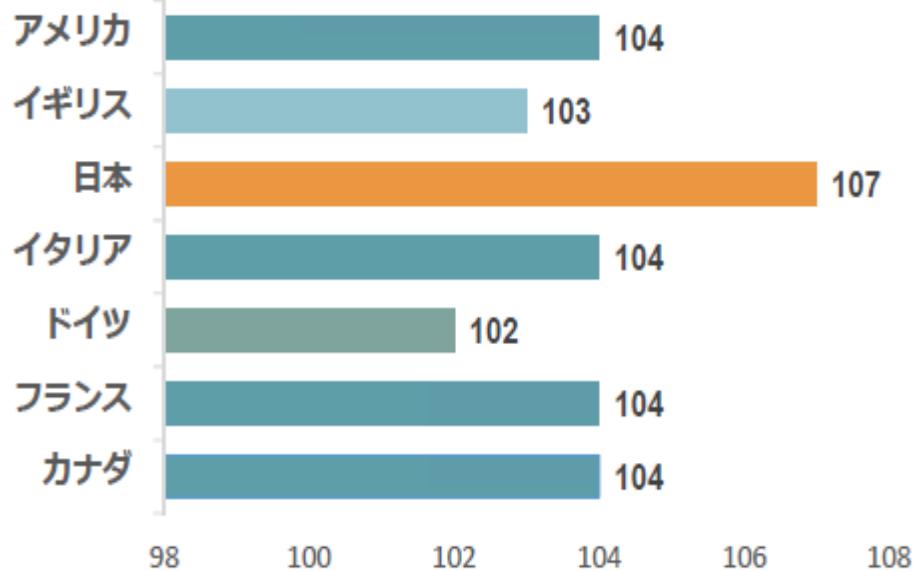
年齢階級別人口の推移（福井県）



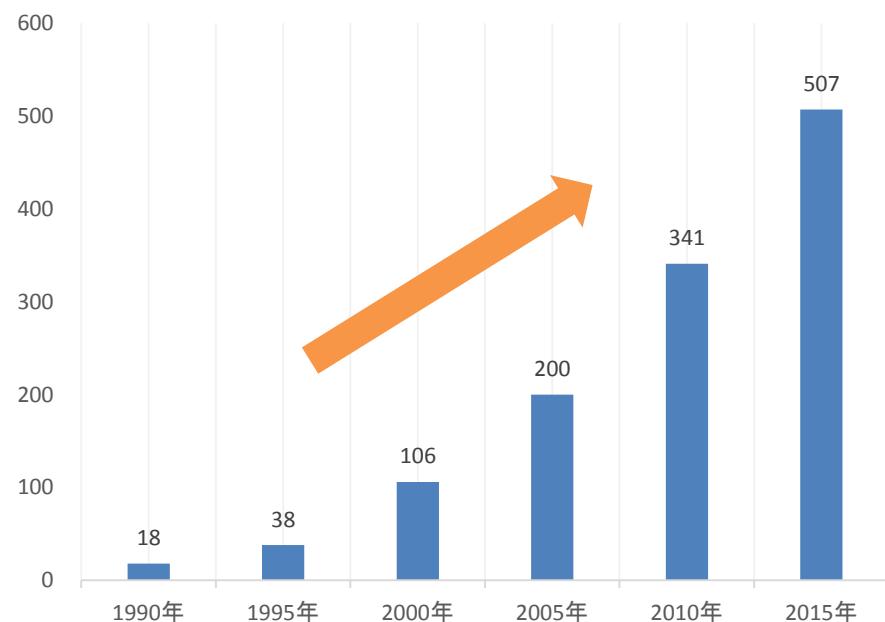
## 2040年までの環境変化② 長寿命化

- 海外の研究では、「日本では、2007年に生まれた子どもの半数が107歳より長く生きる」と推計
- 1990年に18人だった本県の100歳以上の高齢者は、2015年には507人（約28倍）と急増

2007年生まれの子どもの50%が  
到達すると期待される年齢



100歳以上の高齢者数（福井県）



出典：第1回人生100年時代構想会議資料（H29.9）

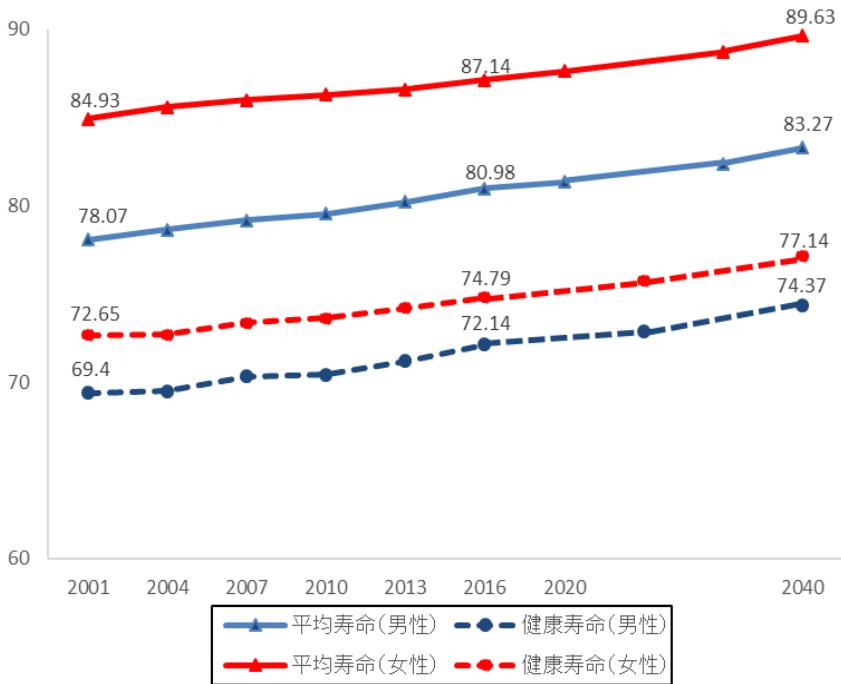
出典：国勢調査

# 2040年までの環境変化② 長寿命化

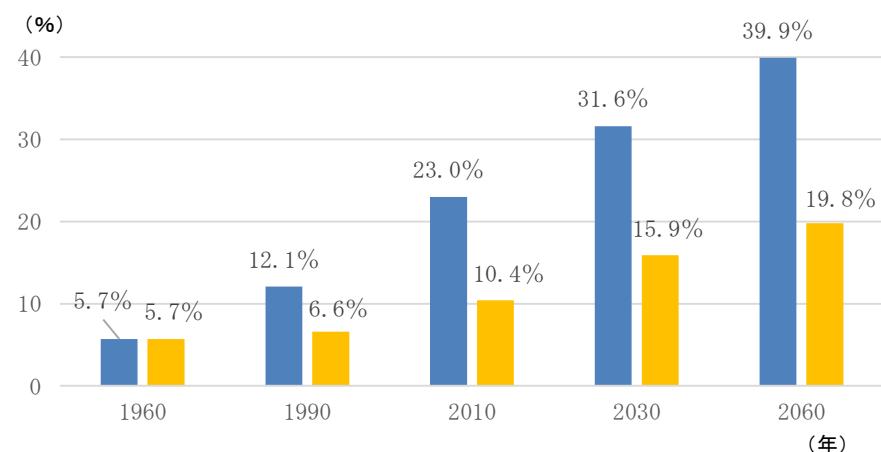
○2001年から2040年にかけ、平均寿命・健康寿命とも5歳程度延伸

○健康状態（平均余命等価年齢）を基準にすると、現在の75歳は1960年の65歳に相当。高齢者年齢を定義し直せば、高齢化率は半分程度に

平均寿命と健康寿命の推移（全国）



高齢化率の推移（全国）



(※) 1960年の65歳（平均余命 男性11.6年、女性14.1年）を基準に、平均余命が同水準になる年齢を高齢者年齢として、高齢化率を計算。  
2010年は男性74.8歳、女性76.5歳、2060年は男性79.3歳、女性81.0歳が該当

- 通常の暦年齢定義による高齢化率
- 平均余命等価年齢による高齢化率 (※)

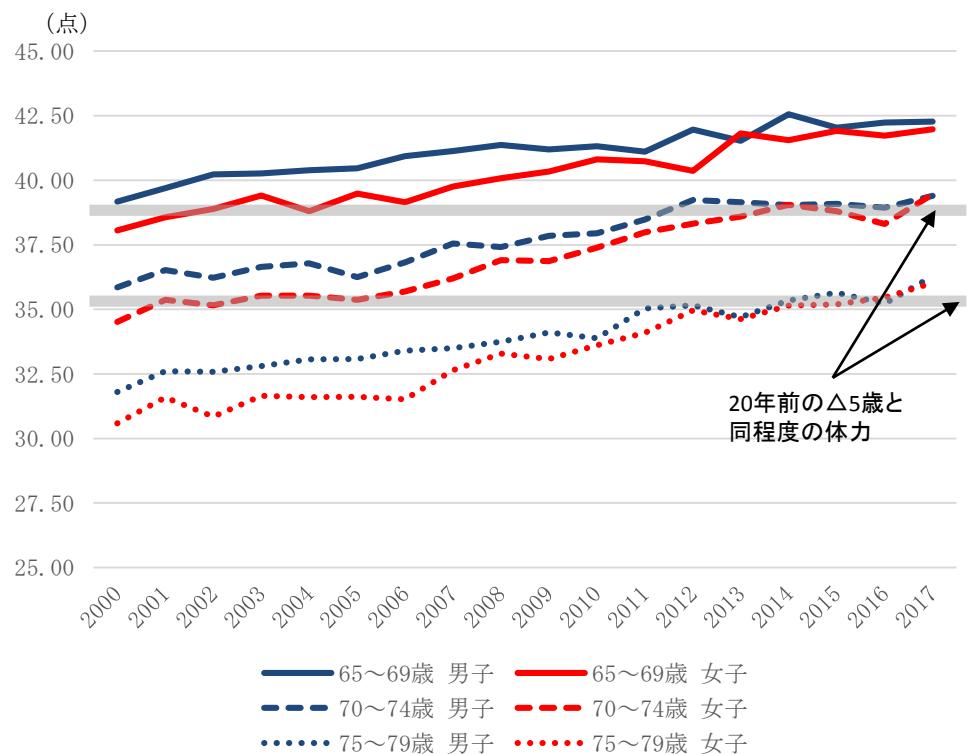
出典：高齢社会白書（H30）  
「健康寿命のあり方に関する有識者研究会」資料

出典：「日本の人口動向とこれからの社会」（2019.5）  
森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編

## 2040年までの環境変化② 長寿命化

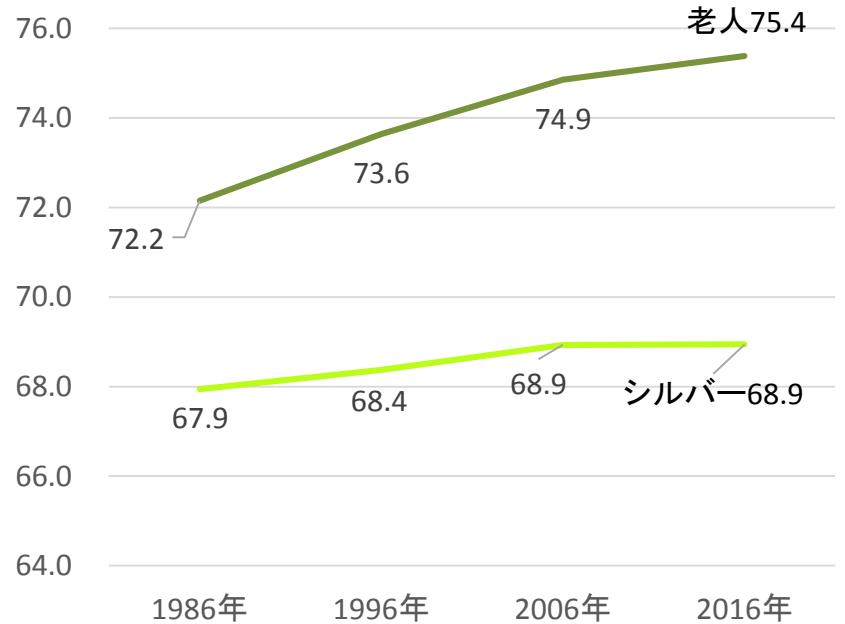
- 高齢者の体力・運動能力は、20年で5歳程度若返りしている
- 「老人」や「シルバー」などの呼び名から想像される年齢も上昇し、年齢観が変化

高齢者の体力・運動能力の推移（全国）  
(握力や開眼片足たちなど6種目の合計点を比較)



出典：スポーツ庁 体力・運動能力調査

呼び名から想像される年齢（全国）  
(60～74歳男女へのアンケート調査)

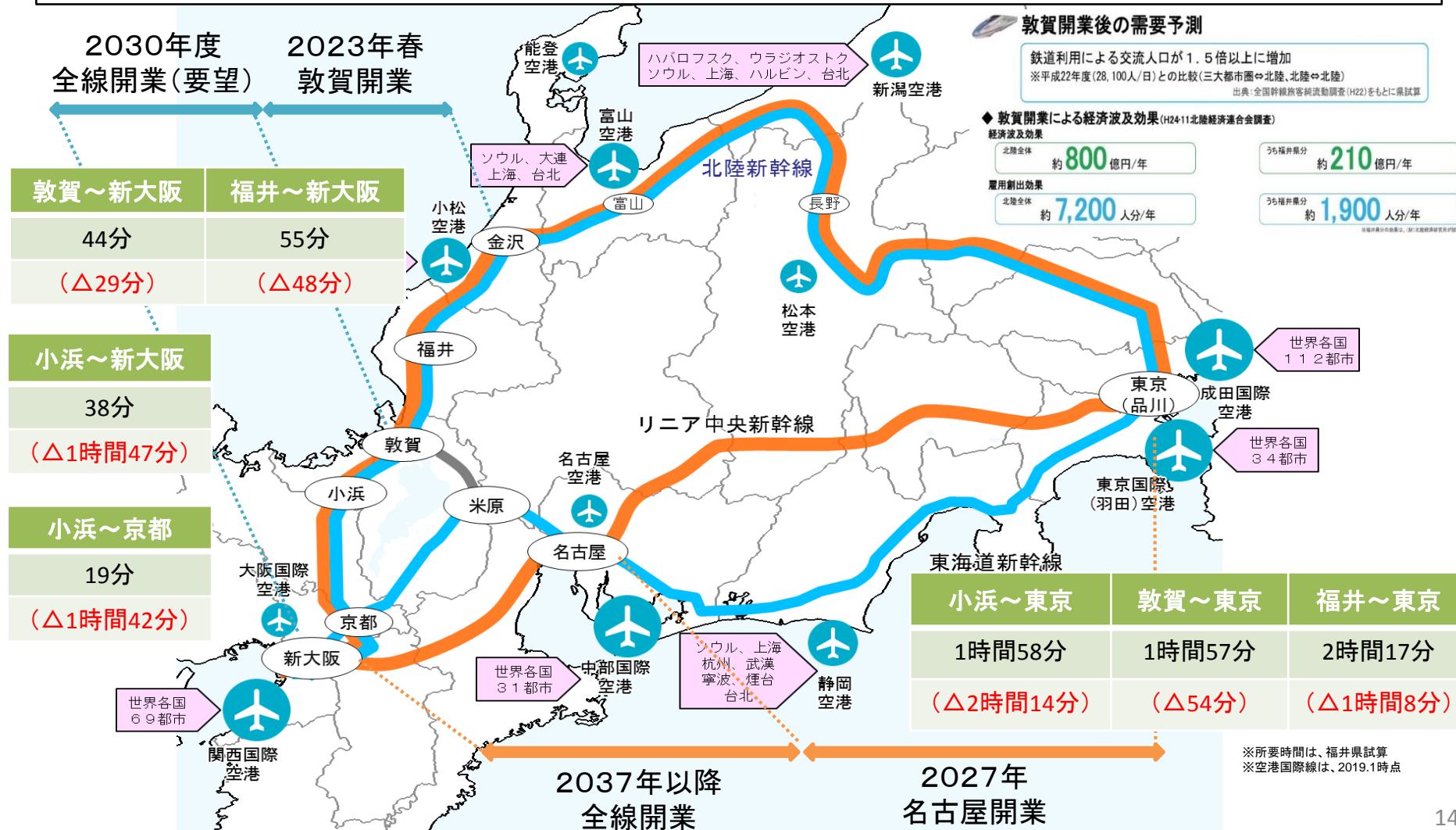


※首都圏の60～74歳男女が調査対象

出典：博報堂生活総研「シルバー調査」

## 2040年までの環境変化③ 大交流化

- 北陸新幹線とリニア中央新幹線の全線開業により、東海道新幹線とともに訪日客を呼び込む大環状広域観光ルートを形成
  - 北陸の中で福井県は、三大都市圏へのアクセスが最も有利に。また、長野県～関西の人の流れは名古屋経由から北陸新幹線経由へ転換する可能性



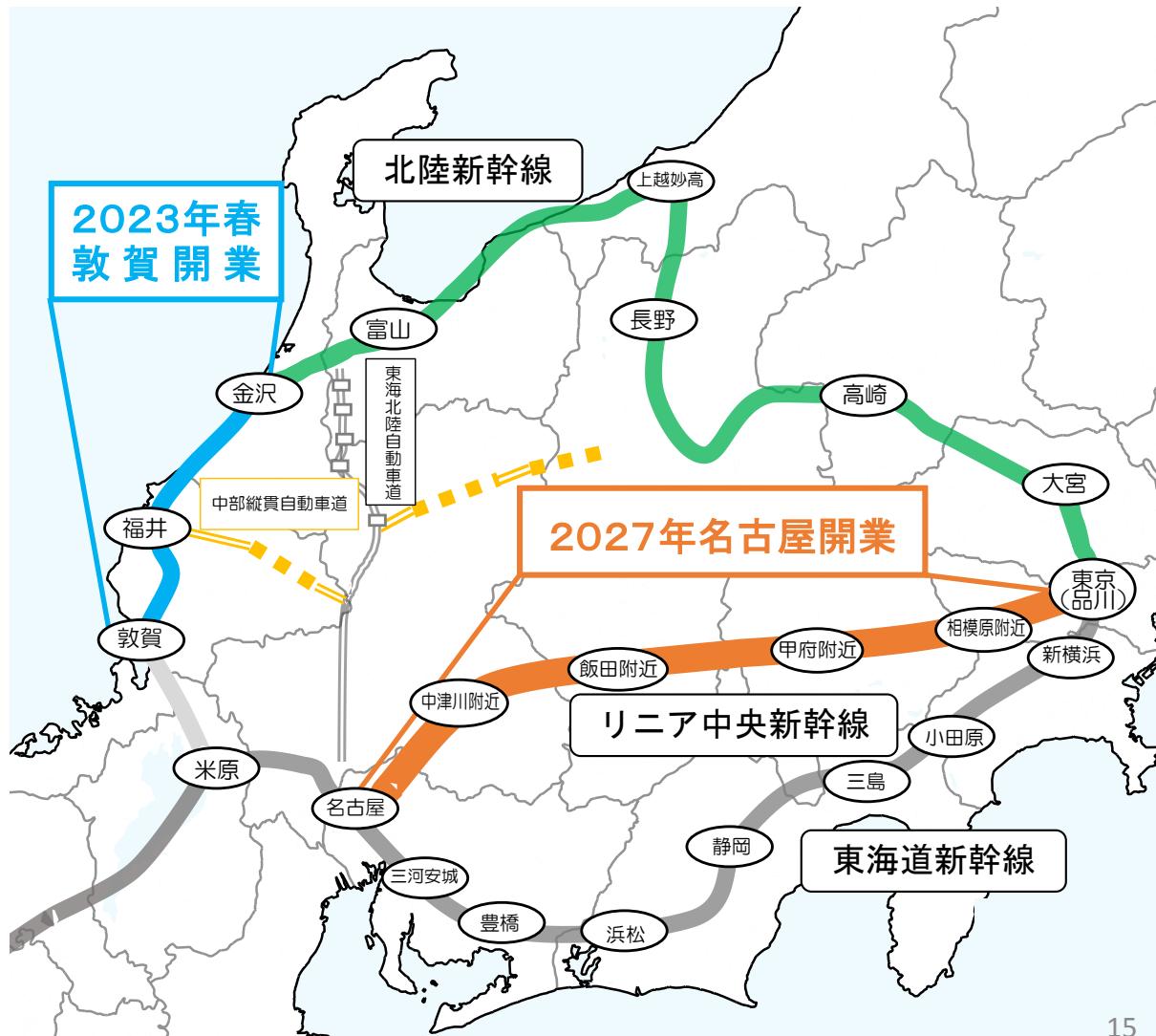
## 2040年までの環境変化③ 大交流化

- リニア中央新幹線により、東京までの時間短縮効果に加え、長野（飯田付近）・山梨（甲府付近）など沿線地域との新たな交流基盤を構築

# 『福井駅からリニア沿線駅への移動時間』 (福井県試算)

	長野県駅 (飯田附近)	山梨県駅 (甲府附近)	品川駅 (東京駅)
現在	5:01	4:15	3:25
	△2:51	△1:53	△1:02
リニア 名古屋 開業後	2:10	2:22	2:23

※現行最速の所要時間もとに、新幹線と特急との乗換えを10分、  
新幹線とリニアとの乗換えを15分として試算

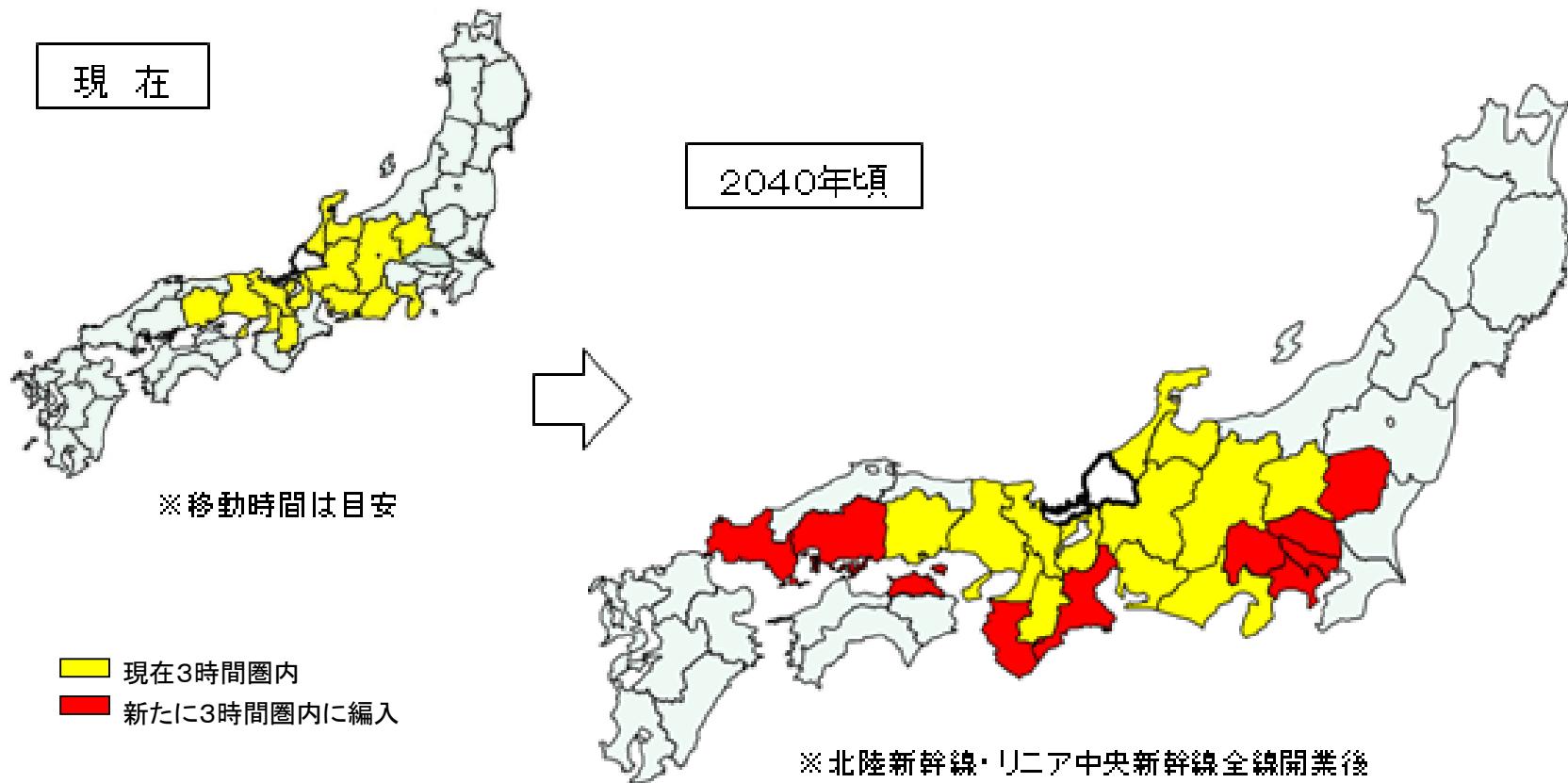


# 2040年までの環境変化③ 大交流化

○福井から3時間圏内の人口が倍増

1 3府県 (4,000万人、80,000km<sup>2</sup>) ⇒ 2 3府県 (8,200万人、127,000km<sup>2</sup>)

(+ 10 : 栃木、埼玉、東京、神奈川、山梨、三重  
和歌山、広島、山口、香川)



# 2040年までの環境変化③ 大交流化

○日本の中南部にある福井は、新幹線により三大都市圏だけでなく、九州、東北とも3時間台で接続

## 福井と九州、北海道が新幹線で接続

北陸新幹線全線開業後の全国主要駅までの所要時間（福井県試算）

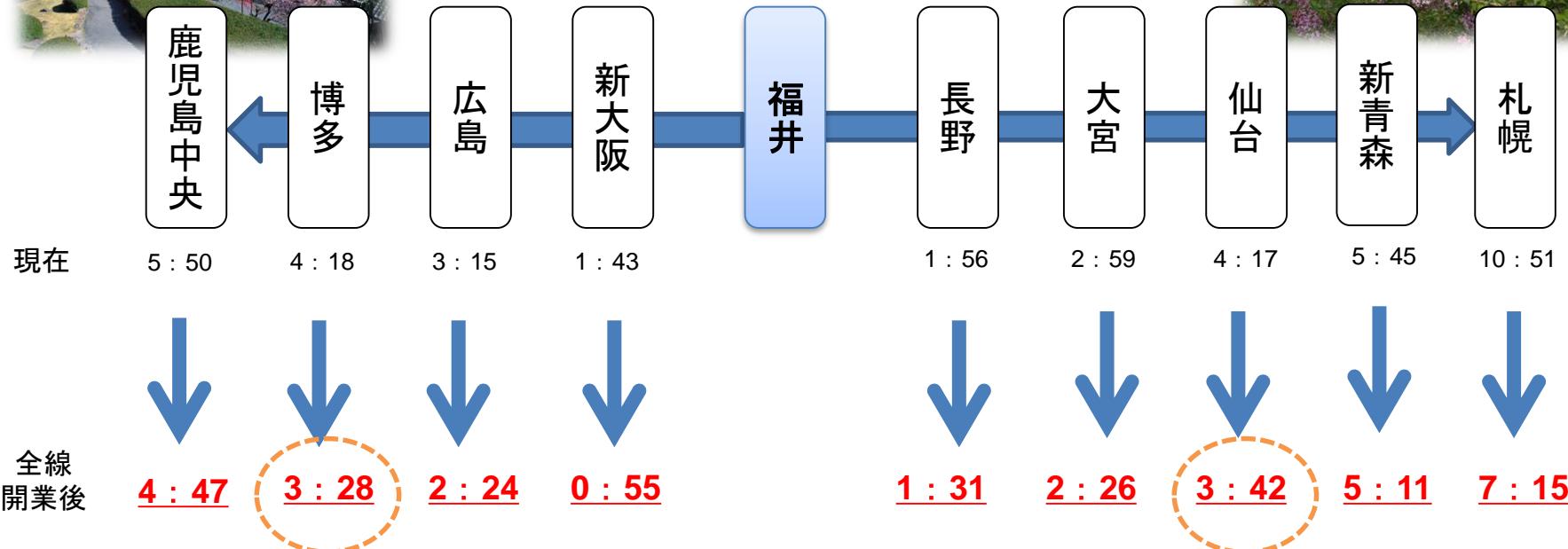
鹿児島



札幌



※開業後、新大阪、大宮駅での乗換時間を10分として試算  
※札幌までの所要時間（全線開業後）については、北海道新幹線  
が全線開通した場合として試算



## 2040年までの環境変化③ 大交流化

- 中部縦貫自動車道の整備により、北陸、関東、中京、関西圏を結ぶ広域ネットワークを構築
  - 無料高速道により東海北陸道と連結され、北陸と中京の経済・観光圏が拡大・一体化。奥越はインバウンドや物流のフロンティアに



# 2040年までの環境変化④ 技術革新

○AIやロボット等の新たな技術は、ビジネスや生活の質を飛躍的に高める力を持つ

未来技術で実現する将来像・次期まち・ひと・しごと創生総合戦略期間（2020～2024）における技術の活用イメージの例

将来 ／ 次期	未来技術で実現する将来像							
	AIを活用した生産・流通の管理、需給マッチングの自動化	キャッシュレス社会の実現、金融ビッグデータ分析による地域振興	ロボット・農業統合プラットフォームによる少量多品種生産の自動化	自治体オープンデータ化を前提としたコネクテッドな社会実現	エネルギーのパッケージ販売・電力の個人間取引の普及	ラストマイルの低速自動車両と公共交通機関との組合せ利用	人とロボット・AIが共生する生活環境の確立	医療データのリアルタイム共有やAI等による診断サポート
次期 (2020~2024)								
	(A) 生産側～供給側のデータを集約、マッチングして少量多品種生産  (B) 生産現場における匠の技のデジタル化	(A) 多言語翻訳やARアプリ等による観光情報の発信  (B) モバイル決済システムの整備等によるインバウンド需要取り込み	(A) 小型無人トラクタ・農業データ活用によるスマート農業の実現  (B) 生育情報等を活用した収穫予測・営農計画の最適化	(A) オープンデータを活用したアプリ作成・都市計画の可視化  (B) テレワーク・ソーシャルメディア等を活用した地方行政のデジタル化	(A) 運用のノウハウデータからAIを活用した発電の超高効率化  (B) スマートメータの普及による高齢者の見守りや空き家の把握等	(A) 自治体が提供する地域限定の自動運転サービスの利用  (B) 離島・山間部における商品等の目視外ドローン配送	(A) 感情を表現できるコミュニケーションロボット等の活用拡大  (B) クラウドソーシングにより地域の女性や高齢者の就業の進展	(A) 対面診療と適切に組み合わせたオンライン診療による安心の向上  (B) 遠隔での医療サポートやAI等の活用による医療の質の向上
態様	製造	サービス	農林水産	自治体	公共・インフラ	運輸	家庭・生活	医療・介護
分野	事業・ビジネス			社会基盤・空間			生活・学び	

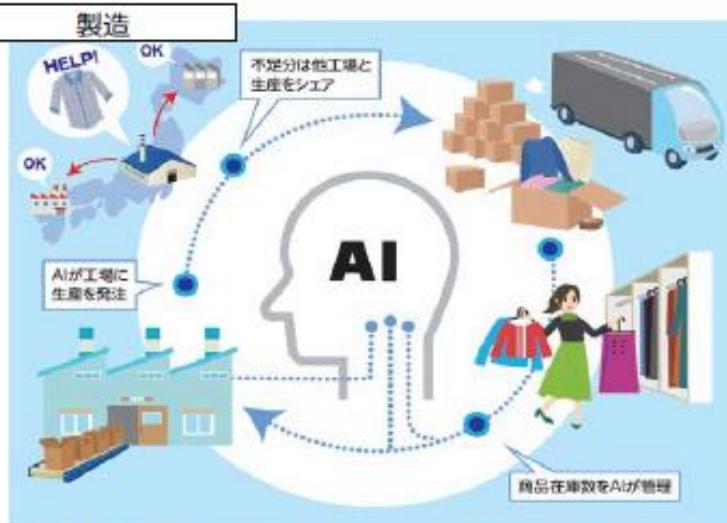
※以上の将来像は例示に留まり、実際は、各地域の自主的・主体的な検討により決められるべきものである。

出典：「未来技術×地方創生検討会 中間とりまとめ（案）～概要～」（H31.5）未来技術×地方創生検討会 事務局

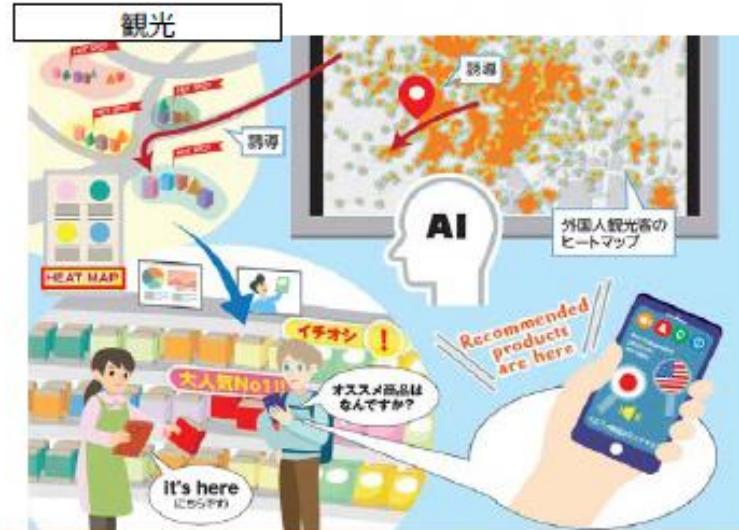
※20～22Pの出典も同様

# 2040年までの環境変化④ 技術革新

○AIやビッグデータを活用した製造やサービス、農林水産業など、新たなビジネスモデルを実現



材料の調達、工場での生産など地域のリソースのシェアリングをAIを活用して最適化し、  
製造側と供給側の精度の高い需給マッチングを行う。顧客が買った分だけ製造する、生産  
から販売まで一体化されたEコマースが発展する。



観光地のリアルタイムのヒートマップや属性等から、AIを活用して広告手段や商品配列等  
を変え、多言語音声翻訳やAR等を活用しながら、おもてなしを極めていく。



ロボットや生産から販売まで管理する統合プラットフォームが整備され、少量多品種生産や  
24時間出荷が自動化。世界の消費者の味覚に合った農作物の生産や海外への販売まで  
手掛けるスマートビレッジが形成される。



キャッシュレス社会の実現とともに、クレジットカードやモバイル決済等の様々なデータを組み  
合わせた金融ビッグデータの解析で、リアルタイムの地域状況や売上予測等に活用する。

# 2040年までの環境変化④ 技術革新

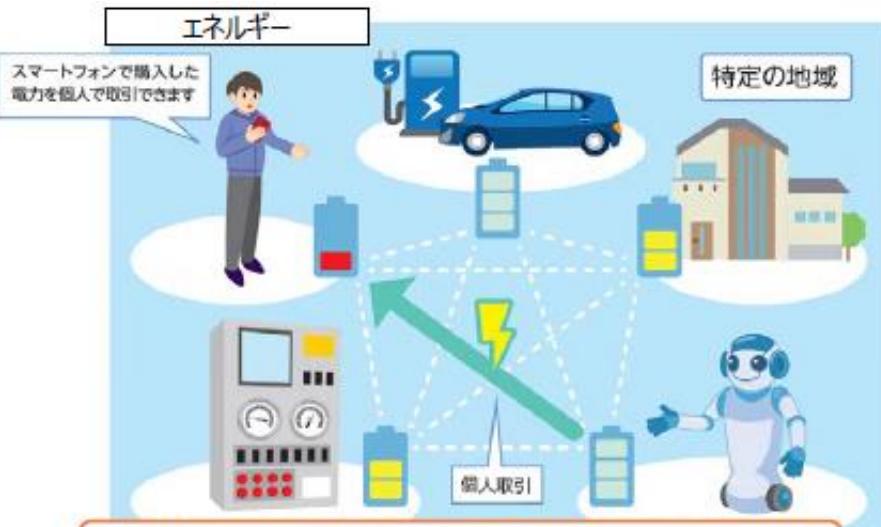
○ドローン配送や自動運転の活用により、アクセスの不便な地域の利便性を確保

## 自治体オープンデータ



オープンデータの官民データ連携が進み、新しいアイデア等を有する者がオープンデータに接続すれば誰もがすぐデータ等を活用したサービスの提供やビジネスができる。

## エネルギー



消費者はスマートフォン等で購入したい電力を探し、電力や環境価値の個人取引が行える。太陽光発電で得た余剰電力を一時的に預かり、必要な時にオーバーマントで家庭に届ける。

## ドローン運送



アプリで購入した商品が、送電線や河川等の上空をドローンの空の道とするいわゆる「ドローンハイウェイ」等を活用したドローンで安全に配達され、ラストマイルは自律走行型ロボット等で配達される。

## 自動運転



近くにバス路線等の行き届かない地域では、ラストマイルを低速自動車両やパーソナルモビリティ等と公共交通機関との組合せを対話型アプリで選択できる。

# 2040年までの環境変化④ 技術革新

○ロボットとの生活や5Gを活用した遠隔医療・授業など、どこにいても質の高い暮らしが可能に

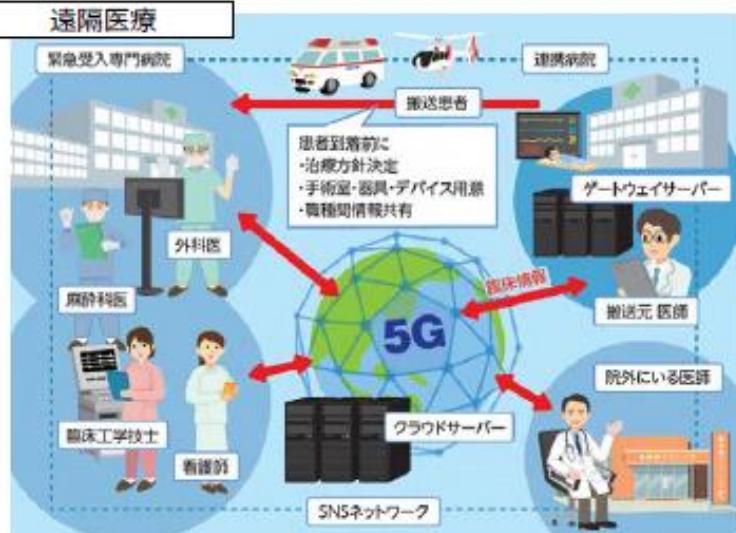
ロボットとの共生



クラウドソーシング



遠隔醫療



地域の病院で5G等を活用した医療従事者アプリで共有された患者のデータから処置計画を医療従事者間で事前に確認する。

教育



地域の小中高等学校では、遠隔地にいる教師や講師と教室の教師がリアルタイムで生徒と協働する質の高い同時双向の遠隔授業が物理的距離などの地域に主導される。

# 長期ビジョン策定に向けて

福井県を取り巻く環境が大きく変化する中、将来世代が希望を持てる持続可能な福井の未来のために、「チームふくい」一丸となって考え、そして実現

## コンセプト

### みんなで描こう福井の「未来地図」 ～次世代のために、今わたしたちができること～

- どのような福井県の将来像を描くか
- そのために今、何をすべきか
- 一人ひとりが、福井の未来をつくる主役として、どのように行動していくか

## 検討の観点（案）

選ばれる福井、誰もが主役の福井、成長する福井

# 検討の観点(案)

## 選ばれる福井

「福井らしさ」を大事にし、魅力を高めることにより、県民が誇りを感じ、人・企業を呼び込む福井の未来をいかに実現するか

「福井らしさ」を活かす。暮らしの積み重ねの中で受け継がれてきた人々の営み、自然風土や歴史性、地域社会のつながり、農林水産業をはじめとする産業力など、すべてが「福井らしさ」であり、「文化力」。こうした資産を守り、価値を高める戦略を描くことが重要ではないか

## 誰もが主役の福井

すべての人が輝き、互いに支え合い、将来にわたり安心して暮らせる福井の未来をいかに実現するか

福井県は人が宝。人口減少により一人ひとりに期待される役割が広がる中、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず多様性を認め合い、人生100年時代に誰もが様々なことに挑戦できる「全員参加型」の共生社会を実現することが重要ではないか

## 成長する福井

交通体系の進展や技術革新を活かして、新たな可能性を拓き、活力ある豊かな福井の未来をいかに実現するか

ビジネスチャンスが広がる福井県。立地条件の向上を活かして人・モノ・情報の行き来を活発化させ、A I · I O Tなど新たな技術を産業や地域の課題解決・高度化に活用し、暮らしの質を向上させることが重要ではないか